

決 算 公 告

第 16 期

(平成 19 年 2 月 1 日～平成 20 年 1 月 31 日)

貸借対照表	2
重要な会計方針に係る事項に関する注記	3
貸借対照表に関する注記	5
税効果会計に関する注記	6
関連当事者との取引に関する注記	7
1 株当たり情報に関する注記	7
当期純損益金額	7

貸借対照表 (平成20年1月31日現在)

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1, 806, 802	流動負債	1, 917, 578
現金及び預金	349, 598	支払手形	334, 671
受取手形	132, 398	買掛金	391, 950
売掛金	981, 728	短期借入金	450, 000
商品	318, 551	1年以内返済予定の長期借入金	313, 618
貯蔵品	1, 719	1年以内償還予定の社債	200, 000
前払費用	2, 653	未払金	103, 264
繰延税金資産	8, 730	未払費用	21, 827
短期貸付金	18, 606	未払法人税等	59, 694
デリバティブ債権	16, 198	デリバティブ債務	16, 886
その他流動資産	2, 317	未払消費税等	16, 874
貸倒引当金	△ 25, 700	賞与引当金	6, 451
固定資産	1, 868, 228	その他流動負債	2, 338
有形固定資産	1, 607, 182	固定負債	603, 838
建物	484, 700	長期借入金	491, 122
構築物	102, 338	長期未払金	16, 647
機械装置	86, 592	預り保証金	5, 946
船舶	838	退職給付引当金	28, 967
車両運搬具	14, 260	役員退職慰労引当金	61, 155
工具器具備品	13, 138	負債合計	2, 521, 417
土地	904, 581	(純資産の部)	
建設仮勘定	731	株主資本	1, 134, 307
無形固定資産	3, 100	資本金	172, 000
ソフトウェア	26	資本剰余金	80, 660
電話加入権	3, 073	資本準備金	80, 660
投資その他の資産	257, 945	利益剰余金	1, 015, 037
関係会社株式	15, 000	利益準備金	5, 715
投資有価証券	74, 694	その他利益剰余金	1, 009, 322
長期貸付金	10, 934	特別償却準備金	3, 651
繰延税金資産	29, 329	別途積立金	895, 000
破産債権等	4, 297	繰越利益剰余金	110, 671
長期前払費用	8, 735	自己株式	△ 133, 390
保険積立金	65, 128	評価・換算差額等	19, 305
保証金	52, 574	その他有価証券評価差額金	18, 339
その他投資	647	繰延ヘッジ損益	966
貸倒引当金	△ 3, 397	純資産合計	1, 153, 613
資産合計	3, 675, 031	負債及び純資産合計	3, 675, 031

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

① 商品

総平均法による低価法

② 貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。
- 5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
また、為替予約等について要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段： 為替予約取引及び通貨オプション取引
ヘッジ対象： 商品の輸入による外貨建金銭債務及び外貨予定取引
 - (3) ヘッジ方針
実需の範囲で輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする方針であります。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。
- 7. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- 8. 会計方針の変更
有形固定資産の減価償却方法の変更
当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。
なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

鮮魚の買付債務に対する担保として定期預金 3,008 千円を供しております。

また、設備資金借入金 804,740 千円(長期借入金 491,122 千円、1 年以内返済予定の長期借入金 313,618 千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。

建物	433,030 千円	(帳簿価額)
土地	841,233 〃	〃
合計	1,274,264 千円	(帳簿価額)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,105,407 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	短期	長期	計
債権	19,620 千円	— 千円	19,620 千円
債務	31,477 千円	— 千円	31,477 千円

4. 取締役に対する金銭債権 6,000 千円

Ⅲ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(流動資産)

賞与引当金	2,606 千円
外貨預金時価評価益(繰延ヘッジ利益)	668 "
未払事業税	4,997 "
その他	458 "
繰延税金負債(流動)との相殺	— "

計 8,730 千円

(固定資産)

役員退職引当金	24,706 千円
退職給付引当金	11,702 "
貸倒損失	3,133 "
その他	4,687 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 14,900 "

計 29,329 千円

繰延税金資産合計 38,059 千円

繰延税金負債

(流動負債)

—	— 千円
繰延税金資産(流動)との相殺	— "

計 — 千円

(固定負債)

その他有価証券評価差額金	△ 12,431 千円
特別償却準備金	△ 2,468 "
繰延税金資産(固定)との相殺	14,900 "

計 — 千円

繰延税金負債合計 — 千円

差引：繰延税金資産純額 38,059 千円

IV 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関係内容		科目	期末残高 (千円)
			役員等の兼任	事業上の関係		
役員	先山千樹	—	—	—	長期貸付金	6,000
子会社	(株)アイチライン	100%	—	運送業務の 委託等	売掛金	24
					未収入金	1,595
					短期貸付金	18,000
					買掛金	2,605
					未払金	28,739

(注) 期末残高には消費税等が含まれております。

V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 479円41銭
2. 1株当たり当期純利益 32円99銭

VI 当期純損益金額

当期純利益金額 82,518千円